



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

イノベーティブで活力にみち、
価値創発で持続的に発展する
よりよい未来へ



社会

私たちNTTコミュニケーションズグループは、社会全体のDXを推進するICTリーディングカンパニーとして、社会と未来をつなぐSmart Worldの実現や、ICTのトランスフォーメーション、先進的なイノベーションの推進などを通じて多様な社会課題の解決に取り組み、その先のサステナブルな未来の実現を目指しています。さらには“Your Value Partner”として、自社グループの枠を超えてパートナーの皆さまと新たな価値の共創・創発にも積極的にチャレンジを重ねていきます。そして、ICTを活かした社会貢献活動の在り方を常に模索しながら企業市民として地域に根差した事業活動に邁進し、強靱かつ安心・安全な、よりよい未来に貢献していきます。

見据えるSDGs

重点活動
項目

▶ 030 社会と未来をつなぐDXの推進

▶ 034 限界を打破するイノベーションの推進

▶ 036 ICTのトランスフォーメーション

▶ 041 コーポレートシチズンシップの推進



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

● 社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

社会と未来をつなぐDXの推進

私たちのアプローチ

私たちはお客さまの事業創造や競争力の強化を導くデジタルトランスフォーメーション (DX) や、ICTを活用して「Smart World」の実現を目指しています。多種多様なデータを蓄積し、それらを活用して既存の方式を改善したり、新たなシステムや技術、サービスを構築したり導入したりすることで、社会が直面しているさまざまな課題を解決し、よりよい環境を作り出していきます。

グローバルに事業展開する顧客、各産業、社会が抱えるさまざまな課題に対して、グループおよびパートナーとの連携を通じてDXを推進し、社会的課題解決に貢献します。加えて、NTTコミュニケーションズグループが提供するソリューションによって、「すべての働く人が最適な働き方を選び活躍できる世界」の実現など、社会と未来をつなぐDXを推進していきます。

2023年度の主な成果と今後

ドコモビジネスは、2023年度も「Smart World」の推進に向けて、さまざまな事例・共創に取り組みました。事業共創プログラムOPEN HUB for Smart Worldでは1,000件を超える共創案件を創出し、さらにForbes JAPANと共同で立ち上げた「クロストレプレナーアワード」によって社会全体のソーシャルイノベーションに対する機運醸成に取り組みました。また、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域・中小企業の活性化につながるDX推進にも積極的に取り組みました。働き方や生活に資するサービスとして「docomo business Rink」や「Arcstar IP Voice ワイヤレス」、[「ビジネスdアプリ」](#)などの提供を進めました。さらに、IoTやAIなどを活用したグローバルDXソリューションの提供にも注力しました。

引き続き、統合ソリューション・地域協創ビジネスなどの推進状況および顧客エンゲージメント率を指標として、社会・産業、ワーク/ライフスタイル、グローバルビジネスなど、各分野でのDXを推進していきます。

ICTの進化を実現するサービスの提供

企業理念の実践を通じた「Smart World」の実現

NTTコミュニケーションズグループは、お客さまの事業創造や競争力の強化へと導くデジタルトランスフォーメーション (DX) や、ICTを活用して社会課題を解決する「Smart World」の実現を目指しています。都市・建設・顧客体験・教育・産業・医療/ヘルスケア・モビリティ・ワークスタイルなどあらゆる領域をまたぐ社会課題の発見からデータの利活用や新技術・新システムの開発などのDXを進めることで、私たちは社会の課題解決や持続的成長、そして新たな価値の創造へとつなげていきます。

持続可能な地域社会の実現の推進

ドコモビジネスはモバイルやIoT技術を活用するなど、ドコモグループのシナジーを活かした形で全国のお客さまや自治体とともに地域活性化に向けた取り組みを行っています。地域では、高齢化や人口減少による人材不足が課題の1つであり、DXによる効率化が求められています。私たちは、農業、水産業、医療、交通、教育などの幅広い領域において、地域や業種に適したソリューションで、それぞれの課題の解決に貢献し、持続可能な地域社会の実現に貢献していきます。



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

● 社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

社内システムへセキュアなアクセスが可能なサービスの提供

リモートワーク・ハイブリッドワークが普及した現代の社会環境においては、オンプレミス*1やパブリッククラウド*2に点在する社内システムや、SaaS*3およびWebサイトへどこからでも柔軟にアクセスする環境が求められます。しかし、これまでとは異なる働き方や新たなセキュリティ脅威に対応したICT環境を導入するために掛かるコストやリードタイム、その運用に悩む企業が少なくありません。

NTTコミュニケーションズは2023年12月から、ゼロトラスト*4の考え方にもとづいた安全なICT環境と多様な働き方を実現する新たなセキュリティー体型の統合ネットワークサービス「docomo business RINK®」の提供を開始しました。

オフィスや自宅、店舗などの利用場所に合わせて選べる多様なネットワークアクセスに加え、社員がどこからでも必要なリソースに安全に接続できるリモートアクセスや、高度なUTM機能を備えたインターネットゲートウェイなどのクラウド型セキュリティを備えています。これらさまざまな機能をニーズに応じて組み合わせていただくことで、お客さまにとって最適なICT環境をご利用いただけます。

従来の類似のネットワークサービスでは開通までに1カ月ほど納期がかかる場合もあるが、「docomo business RINK®」では専用のWebポータルからサービスの申し込み・設定変更ができるため、スピーディーに

最適なICT環境をご利用可能で、モバイルアクセスであれば申し込み後最短10営業日で開通できます。現地での開通作業は電源のオンのみなので、専門知識を必要とする機器のコンフィグ設定作業なしにサービスを利用開始できます。そのため、企業はICT環境を構築するトータルコストやリードタイムの削減が可能です。さらに、グローバル市場で先端的なSoftware-Defined技術を全面的に活用し、通信帯域の増減やインターネットブレイクアウトなどの設定もWebポータルからオンデマンドで行うことができます。これらの機能により、多数の社員がオフィスの自席からWeb会議を実施するような通信負荷が高まるシーンでも快適な業務環境を実現できます。

2024年度中には、統合ID管理機能(IDaaS)の提供を予定しています。クラウドサービスや社内システムの

IDを一元管理し、多要素認証やアクセス制限を実現する機能により、不正アクセスや情報漏洩への対策ができます。また、シングルサインオンによる利用者の利便性向上も期待できます。

今後は、セキュリティ対策が難しいとされるIoT機器に対するリスク対策機能も提供予定です。ネットワーク側で脅威を検知・遮断することで、早期のアクションと被害最小化に貢献します(ビジネスモデル特許取得済)。このようにサービス機能の継続的な拡充により、お客さまの事業継続性を強化するICT環境を提供し続けていきます。

※1 サーバーなどの情報システムの自社運用
※2 不特定多数の企業もしくは個人に向けてクラウドコンピューティング環境を提供しているオープンな形態
※3 Software as a Service(サービスとしてのソフトウェア)の略。クラウドで提供されるソフトウェアで、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェアや提供形態
※4 「何も信頼しない」ことを前提に講じるセキュリティ対策のコンセプト

[docomo business RINK®]





CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

● 社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

ワーク／ライフスタイルDXの推進

2023年度も働き方やライフスタイルのDXに資するさまざまなサービスの提供を開始しました。多様な働き方の実現やBCP対策への関心の高まりなどを背景に柔軟性の高い音声通信環境を構築する必要性が高まるなか、これまで以上に場所の柔軟性が高い最適な音声通信環境のDXを進めるため、通信事業者と加入者間を結ぶ回線をワイヤレス化することで固定電話回線における場所の制約や工事の手間などを解消する「Arcstar IP Voiceワイヤレス」の提供を開始しました。また、中小企業の持続的な運営と発展に貢献するため、業務効率化や社員満足度の向上を実現し中小企業の課題解決につながるサービスや中小企業で働く従業員向けの特典をお手軽にご利用いただける法人向け総合ポータルアプリ「ビジネスdアプリ」や経費支払のキャッシュレス化を促進させる法人向けプリペイドカード「ビジネスdプリペイド」を提供しました。このほか、ウェルネスソリューションや防災、医療などに関連したサービスの提供を通じて、ワーク／ライフスタイルのDXの推進に取り組んでいます。

DXですべての人へ安心・安全を

ICTが必要不可欠な社会インフラとなった現在、私たちはグループ企業およびパートナー企業と連携しつつ、地球に生きる人々が抱える問題を解決するために社会産業DXの実現に取り組んでいます。ICTの恩恵を世界のすべての人々が居住地域や年齢、経済水準に制約されず享受できるようにする「デジタルデバイドの解消」もその1つです。例えば、IoTの分野では、児童の見守りや公共エリアにおける防犯活動、また高齢者や身体障がい者の移動支援などさまざまな社会課題の解決に寄与するユースケースの創出にも取り組んでいます。

また、年齢、性別、身体的な機能の違いに関係なく、すべてのお客さまにとって利用しやすい製品やサービスを実現する「ユニバーサルデザイン^{*}」の普及に取り組んでいます。独自の意味検索エンジンで質問の意図を読み取り、高い精度での回答を実現するAIチャットボット「COTOHA(コトハ) Chat & FAQ[®]」はユニバーサルデザイン対応です。日本語のFAQと日本語を話すオペレーターだけで、外国語のお客さま対応が可能な「マルチリンガル」機能に多くの評価をいただいています。

^{*} 高齢者や子ども、障がいのある方、言語の壁がある訪日外国人の方なども利用することができる製品・サービス(機能拡充も含む)



「COTOHA(コトハ) Chat & FAQ[®]」の詳細は、
こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/cotoha-cf.html>

グローバルビジネスDXの推進

NTTグループ／NTTドコモグループにおけるグローバル事業再編を経て、現在NTTコミュニケーションズはグループ会社のNTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統(中国)有限公司、上海恩梯梯通信工程有限公司、Mobile Innovation Co., Ltd.(以下、Mobile Innovation)とともに、グローバルビジネスを展開しています。ドコモビジネスのグローバル展開を進めるため、タイのMobile Innovationでは5G・IoTソリューションのデモ体験ができるショールーム「Customer Experience Center」を設置して、日本国内でも展開しているソリューションの展示を行っています。関連する他のNTTグループ各社とも連携を行い、さまざまなお客さまに対してドコモビジネスの提案・導入を進めていくことで、引き続きグローバルビジネスのDXに寄与していきます。



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

● 社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

ビジネス共創の取り組み

事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」



複雑化する社会課題の解決に向けて、2021年に開設した事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」では、「オウンドメディア」「コミュニティ」「共創の場」「プログラム・カタリスト」の4つの機能をお客さまやパートナーに提供しています。コミュニティ「OPEN HUB Base」の登録会員は2万人を超え、共創の場「OPEN HUB Park」には2,500社／6,000人が来訪。共創ビジネスをリードする社内外の専門家「カタリスト」は、2024年度から生成AIやスマートシティといった専門性を強化し、900名に拡大。実績として、開設3年で1,000件を超える共創案件を創出しました。また、取り組み内容や実績が評価され、日経クロストrend BtoB マーケティング大賞 ストラテジー部門賞や経済産業省知財功労賞など、各種アワードも受賞しています。

「OPEN HUBの歴史」



ソーシャルイノベーションを加速する「Xtreprenuer AWARD」



2023年に社会課題に挑む共創プロジェクトを表彰する「Xtreprenuer AWARD (クロストレプレナーアワード)」を「Forbes JAPAN」と設立。2024年には100件以上のエントリーから、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーなど6つの社会課題解決に取り組む受賞案件を日本から世界に発信しました。自社の共創事業創出に加え、社会課題に挑む他社の優れた案件を表彰し、サステナブルな未来の実現に向けた日本社会全体への情報発信や機運醸成を行っています。

社会課題に挑む、事業共創プロジェクト

CASE ① 水稲栽培の中干し期間延長によるJ-クレジット創出

日本では温室効果ガスの一種であるメタンガスの45%が水田から発生。ヤンマーマルシェと共に、中干期間を延長することで抑制したメタンガス排出量データを可視化し、カーボンクレジットの創出を実現。

レポート内「CASE01 企業や地域社会との協働によるJ-クレジット創出・利活用支援」もご覧ください

CASE ② すべての女性にWell-Beingな社会を! 「Value Add Femtech Community」

女性の社会進出、少子化問題などの社会課題を解決するために、女性特有の健康課題に取り組む企業横断で女性個々人に適した製品、サービスの開発、提供を目指すコミュニティを運営。参画企業は開設時12社から45社(2024年11月時点)へ拡大。

CASE ③ 電話×AIでつなぐ、高齢化社会の家族の絆「脳の健康チェック」

認知症で不安になる本人・家族・企業が少なくなる社会を目指し、NTT Comの持つ電話アセットと日本テクトシステムズのAI技術を掛け合わせ、通話によりAIが脳の健康状態を確認するサービスを提供。

CASE ④ インフラマネジメントでずっと豊かに暮らせる社会を実現「JCLaaS事業」

社会インフラ施設／設備の老朽化対策や激甚化する災害対応が求められる中、鉄道をはじめとしたインフラを支えるJR西日本、金融面で産業育成を担う銀行4行と共に、地方自治体向けの総合インフラマネジメント事業を共同発足。

CASE ⑤ まちづくりの未来共創によって実現する「路上のデジタルハブ」

社会インフラである道路灯をAIカメラなどでスマート化し、地域交通課題を始めとした社会課題解決にスタンレー電気・加賀FEIと取り組む。総務省の令和5年度地域デジタル基盤活用推進事業にも採択。



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

● 限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

限界を打破するイノベーションの推進

私たちのアプローチ

私たちは「人と世界の可能性をひらくコミュニケーションを創造する」という企業理念のもと、先進的な技術やサービスを提供することで社会に新たな価値を創造し、世界中を「つなげてゆく」ことを目指しています。

私たちは、既存の考えに捉われないイノベーションの推進に取り組みます。新たな発想で事業を生み出し、創造的イノベーションの創出に向けて、Smart Xなどの新規事業開発や、お客さまとのビジネス共創に取り組みます。また、社内における変革や、Open Innovation Programを通じて、グループ内からイノベーションが生まれる新たな仕組みの構築に取り組みます。

2023年度の主な成果と今後

2023年度も積極的に新規事業開発／実証を推進しました。工場などのOTシステムのセキュリティリスクを可視化・検知する「OsecT」では日本発のOTプロトコルへの対応を行うなど、開発した機能／サービスの商用化を進めました。中長期を見据えた新規事業についても価値創造／実証を継続して実施しています。

社内外との連携によるイノベーションマネジメントの推進としては、社員発の新規事業創出を目的として2016年に開始した新規事業創出コンテストをドコモグループに範囲を拡大し2023年度からは「docomo STARTUP」として進めていくこととなりました。

今後は「創造的イノベーションの創出」を主要推進事項に定めSmart Worldなどイノベティブな事業の持続を支える知財重点テーマにおける特許出願を指標としてさらなるイノベーションの推進に取り組んでいきます。

創造的イノベーションの創出

Smart Worldの実現やお客さまのDXへの貢献に向けてNTTコミュニケーションズはイノベーションセンターを設立し創造的イノベーションの創出に取り組んでいます。

創造的でイノベティブなSmart Xの推進

● イノベーションセンター

NTTコミュニケーションズは未来の事業の柱となる新規事業・新たな常識の創出のために2020年にイノベーションセンターを設立しました。技術優位性を築く技術戦略部門、顧客志向経営を推進するデザイン部門、最先端の技術で全社をけん引するテクノロジー部門、そして新規事業をリードするプロデュース部門の4つの部門に加え、2023年4月には次世代情報基盤IOWN®の早期社会実装に向けた技術開発・検証やプロモーション戦略の立案・実行、実証実験の推進を担うIOWN推進室を設立しています。

● 新規事業の創出

イノベーションセンターではさまざまな新規事業の創出を行っています。工場の生産ラインなどを支える制御システムのセキュリティリスクを可視化・検知するWideAngleプロフェッショナルサービス「OsecT」は2022年4月に商用サービスとして提供開始後、適



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループのサステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

● 限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

用領域の拡張などを見据えて技術検証・ビジネス実証を行い、2023年度には日本発のOTプロトコルであるCC-Linkに対応しました。これまでも多種多様なワーキングスペースや個室BOXなどと提携し、その日の業務に最適なワークスペースの即時検索・予約機能を提供し、フレキシブルワークを実現する「Droppin」や、クロスボーダービジネスを圧倒的に加速・向上させるレート保証型外国為替プラットフォームサービス「Home Currency Anywhere」などの開発・実証に取り組んできました。遠隔操作ロボット事業や宇宙関連事業など、中長期を見据えた次の事業事案についての検討も進めています。私たちはこれからも継続的に「価値の創造」と「変革」を起こしている状態を目指し、創造的イノベーションとSmart Worldの実現に向けた新規事業の創出に取り組んでいきます。

イノベーションマネジメントの推進

社内外との連携による創造的なイノベーションの推進

社会課題解決に向けたイノベーション・新規事業創出には社内イノベーションの推進や社外との共創・連携が重要であるという考えのもと、私たちはイノベーションが生まれる仕組みの構築に取り組んでいます。

社員発のイノベーション創出およびイノベーション創出に向けた人材育成・風土醸成を目的として2016年に開始した「DigiCom」は、2023年度にはドコモグルー

プの社員全員が参加可能なアイデアを事業化する新規事業創出プログラム「docomo STARTUP」の新規事業創出コンテスト「docomo STARTUP Challenge」として新たにスタートしています。他社との共創を推進するためのイノベーション施策としてはNTT Comが保有するサービス・技術・インフラ・データなどの豊富なリソースを活用し、新たな価値を共創するオープンイノベーションプログラム「ExTorch」も開催し、スタートアップ企業と社内の各部をつなぎ、新事業創出に向けた活動を実施しています。



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

● ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目 ICTのトランスフォーメーション

私たちの
アプローチ

IoT社会の進化につれ、有事の情報通信ネットワーク停止・遮断による経済的・社会的損害も測り知れなくなりつつある中で、多くの企業のグローバル化に伴うネットワーク網や重要データの管理などをゆだねられている私たちには、ネットワークを「いかなる時もつなぎ続ける」責任が強く求められています。

私たちは、高度情報化社会を支えるネットワーク技術と保守体制で世界全域の通信サービスを提供している企業グループとして、「災害対策の基本3方針」を重視し、災害や障害の発生時にも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に努めています。そして、ICT基盤設備の強化を通じて、災害時の通信断を未然に防止し、重要インフラとしてネットワークを支え続けていくこと、ニューノーマル時代のセキュリティアドバイザーとして、お客さまのセキュリティ課題を解決すること、ローカル5G、エッジコンピューティングといったグループの技術を融合した先進的なサービスを通じて、お客さま先で柔軟かつ最適なネットワーク環境を実現することに取り組んでいきます。

また、私たちはICT事業者として、お客さまからお預かりした情報の機密性、完全性、可用性を担保し、確実に保持・管理する責任があります。これは先進的かつ安心・安全な、サステナブルな生活環境や経済・社会活動の実現に必要なことと捉えています。

さらに、先進的で強固な情報・サイバーセキュリティの提供に向けた取り組みを進めています。NTTコミュニケーションズグループ全体で社会的な要請に応えるために必要なセキュリティ規定群を整備し、顧客から委託されたICTシステム・ネットワークの常時監視・運用にも適用し、これによって未知の脅威に対する脆弱性対応機能の強化などに取り組んでいます。

NTTコミュニケーションズ
災害対策の基本3方針

1. ネットワークの信頼性向上

電気通信システムの一部の被災が他に重大な影響を及ぼさないよう信頼性の向上を図っています。

2. 重要通信の確保

災害時に重要通信をそ通させるための通信手段を確保しています。

3. 通信サービスの早期回復

災害を受けた電気通信設備、サービスを早期に復旧します。



「災害対策の基本3方針」の詳細は、こちらをご覧ください
<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

● ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

2023年度の
主な成果と今後

2023年度はG7広島サミット開催に伴う各国要人来日に備えた、電気通信設備の適切な防備とインシデント発生時の迅速かつ確な対応を行うための準備を徹底しました。これらの特別保守対応により、問題のない行事運営に寄与しました。

また、災害対応に従事する社員に求められる「役割・適性・スキル」などの観点で評価基準を策定し、高いノウハウを有しロールモデルとなる社員を認定する取り組みを継続しています。これにより、目指すべき方向性やスキルアップの道筋を示し、専門性の高い人材育成を引き続き促進していきます。

さらに、コロナ禍によるリモートワークが一般化したことにより発生した新たな脅威や、依然として猛威を振るうランサムウェアへの対応など、ますます巧妙化するサイバー攻撃に対抗するべくセキュリティサービスのラインナップを強化しました。加えて、サイバー攻撃被害が大企業のみならず中小企業へも被害が広がっている現状を鑑みて、安価かつ導入の容易な新たなセキュリティサービスの提供を開始しました。

具体的には、弊社が提供するセキュアかつ拡張性の高いインターネットゲートウェイサービスである Distributed Secure Internet GateWay

(DSIGW)^{*1}への対応や、EDRログ分析^{*2}における対応製品の拡充、中小企業向けとして企業のセキュリティリスクを可視化できる「リスクスコアリング」、セキュリティ教育とフィッシングメール訓練をセットにした「セキュリティ教育&メール訓練」など、お客さまの安全に対する期待に応えるサービスの提供に努めました。

私たちは、2023年度も先進的で強固な情報・サイバーセキュリティサービスの推進を通じて、継続的にセキュリティの強靱化に取り組んでいくとともに、IT環境だけではなくOT環境において、また企業の大小を問わずセキュリティ事故が顕在化していることも踏まえ、あらゆるお客さまのセキュリティニーズに応えるべくサービスラインナップの拡充を進めていきます。

^{*1} 社外へのインターネット接続を安全に行うために必要なUTMセキュリティ機能やProxy機能(インターネットを接続する際のアクセスを代理で行うシステム)を提供し、お客さまの状況やニーズに応じて、リソースサイズ(スペック)をオンデマンドで変更する事が可能なサービス

^{*2} 組織内のネットワークに接続されているエンドポイント(PCやサーバなどのデバイス)からログ情報を取得して、不審な挙動やその痕跡がないかを分析すること

災害に強いネットワークづくり

災害時におけるネットワークの信頼性確保

NTTコミュニケーションズは、災害対策の基本3方針にもとづき、重要通信を確保するとともに、通信サービスの早期復旧に努めています。

2024年1月、石川県輪島市と羽咋郡志賀町で最大震度7を観測し甚大な被害をもたらした「令和6年能登半島地震」では、弊社通信設備に被災はなかったものの、アクセス回線への影響が広範囲かつ長期間続いたため、影響を受けたお客さま回線の早期復旧に向けて関係する通信事業者と連携して対応にあたりました。

また日ごろから、災害に対し迅速に対応できるように社員およびパートナー社員に対して、継続的に災害対応に関する意識高揚を図っています。具体的には、NTTコミュニケーションズのサービスの1つである「Biz安否／一斉通報サービス」を利用した社員安否の確認・報告訓練や、大規模災害などを想定した全社レベルでの実践的な対応演習を実施しています。



「災害に対する取り組み」については、こちらをご覧ください

<https://www.ntt.com/about-us/cs/saitai.html>



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

● ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

企業の事業継続を支えるサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、大地震、パンデミックなどの危機に対応したさまざまなサービスを提供し、お客さまの事業継続を支援しています。代表的なものとして緊急地震速報は、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻などの地震情報を配信するサービスです。初期被害の予防や安全確保が可能になり、地震後の事業の早期復旧が見込めるため、事業継続計画（BCP）を策定するうえで有効なサービスといえます。また、Biz安否確認／一斉通報サービスは、パンデミックや自然災害の発生時などに社員の安否状況を確認・集計するサービスです。普段から連絡網としても利用可能なため、学校の連絡網や高齢者の安否確認、派遣先社員への一斉連絡にも効果を発揮します。

このようにお客さまの身の安全を守るサービスに加え、災害時にもお客さまの事業や業務を止めない信頼性の高いICTインフラサービスは私たちの強みです。耐災害性に優れたデータセンターサービス「Nexcenter」や、通信キャリアとして高い技術力と実績を活かした企業向けのクラウドサービス「SDPF クラウド／サーバー（旧名称Enterprise Cloud）」は、いずれも拠点間を高品質・大容量ネットワークで接続しているため、遠隔地にあるバックアップを迅速に稼働させるなどBCP対策としても最適なサービスです。

さらに、2022年12月からはドコモIoTマネージドサービスにおいて、複数の通信キャリア冗長化をワンズ

トップで実現するソリューションの提供を開始し、IoTを活用して事業を展開する企業における強固なネットワーク構築も実現しています。

最新鋭のケーブル敷設船「きずな」

災害時における通信設備の復旧に船舶の有効性が高く評価されており、船舶のさまざまな活用方法がNTTコミュニケーションズだけでなく、NTTグループとしても検討されています。

海底ケーブル敷設船「きずな」は、災害復旧資機材、20フィート型コンテナ（6個）、高所作業車、移動電源車など、NTTグループにおける災害復旧用物資・車両の輸送を可能にしています。2018年の北海道胆振東部地震および2024年の能登半島地震などの災害復旧支援では「きずな」に復旧用資機材などを積み込み、現地付近の港まで回航し、通信インフラの迅速な復旧を支えました。

定点保持機能を活用し、非常用携帯基地局を船上に設置し、災害により非通話エリアとなった地域の緊急復旧が可能です。船橋上部には通信障害が生じないよう工夫した衛星通信用のパラボラアンテナを複数設置できるスペースを設けており、災害時の通信設備の増設に対応しています。また、船という独立した生活スペースを活用して、災害地での復旧作業にあたる作業員への宿泊設備、食事の提供などの支援設備を備えつつ、船側から陸上側へ電力、水を供給できるよう配電盤、給水口を設けていることも特長です。

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」では、2020年にNTTとKDDI両社で締結した「社会貢献連携協定」にもとづき、敷設船「きずな」は、ドコモ、KDDIの携帯電話基地局を搭載して輪島市沖へ急行しました。陸路が絶たれ復旧が遅れていた輪島市の携帯通信確保に向け2週間にわたり、船上基地局の運用を支援しました。また、合わせて非常用食料などの支援物資（約7トン）を敷設船「きずな」の母港である長崎県長崎市から石川県へ運搬し提供しました。

一方、船においても陸上と同じような業務・コミュニケーションツールの利用を実現するため、2021年度に「きずな」にスカパーJSATの超高速海洋ブロードバンドサービス「JSATMarine（ジェイサットマリン）」を導入しました。通信容量が大幅に増えたことにより、ケーブル工事などを行う際に、顧客との大容量ファイルのやり取りが可能となり、業務の円滑化につながりました。加えて、特殊な海外製工事機器のプログラムアップデートをする際、海外から技術者を呼ぶことなく、リモートオペレーションで対応することが可能となりました。

【「きずな」の船上設備および災害復旧支援の様子】





CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

● ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

非常用発電装置の潤滑油交換

2024年1月に発生した「令和6年能登半島地震」により被災地が停電したことから、電話局舎および非常用電源車搭載の発電機関が連続運転されることに伴い、NTTアノードエナジー(株)より潤滑油交換の依頼を受けました。この依頼を受け、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)の電力担当(非常用発電機関メンテナンスチーム)は、約1カ月間にわたり能登半島各地にて稼働し続ける非常用発電機関の潤滑油交換作業に従事し、通信の確保に貢献しました。

● 工程

2024年

1月2日 出動要請を受領、潤滑油・機材準備

1月3日 横浜より金沢へ移動

1月4日 交換作業開始

〈作業実績〉

- ・電話局舎 1カ所
潤滑油交換回数 計5回(輪島ビル)
- ・非常用電源車 8台
潤滑油交換回数 計17回(NTT西日本7台、ドコモ1台)
- ・可搬型発電機 5台
潤滑油交換回数 計7回
- ・潤滑油交換総量 約578L(途中横浜より2回追加搬入)

※ 常時2名体制にて29日間対応(6名をローテーション)

2月1日 交換作業終了

2月2日 横浜帰着

【局舎非常用発電装置】



【NTT西日本非常用電源車】



【ドコモ非常用電源車】



【潤滑油交換作業】



先進的で強固な
情報・サイバーセキュリティの提供

企業ネットワークのセキュリティ監視

私たちのサイバー脅威への取り組みは約20年にわたり、特に「セキュリティオペレーションセンター(SOC)」による企業向けセキュリティ運用サービスの提供を契機にサービスを拡充、総合的なリスクマネジメントサービス「WideAngle」を展開して約10年になります。

DXは企業にとってビジネスチャンスであると同時に、ビジネス拡大とともにインターネットとICT環境が同化しサイバーリスクが増大するゼロトラスト時代の到来も意味します。そのような中、想定内または想定外のリスク、外部侵害や内部不正に起因するリスクをマネジメントし、事業継続性を確保することが主要経営課題の1つとなっています。また、サイバー攻撃の件数が増加するとともに攻撃手法が巧妙化する一方、被害の防止・復旧に対応できるセキュリティ技術者が社会的に不足しています。その課題に対応すべく、SOAR^{*1}技術を活用した、「マネージドSOAR」を近年、提供を開始しました。SOARは、脅威を検知した際に自動的な対応・復旧を可能にする技術であり、サイバー攻撃への迅速な対応とともに、技術者のスキルによらず対応を平準化・高度化でき、セキュリティ対策を組織的に向上させることが可能です。

2023年度はデータを暗号化するランサムウェアに加え、機密情報や個人情報を窃取し暴露するランサム攻撃被害が顕著になりました。その被害は、侵害した企業のICT環境内で攻撃者が認証情報を悪用することにより拡大します。このような状況に対し認証システムの異常な振る舞いを検出する「マネージドセキュリティサービスIDセキュリティ」を開発・提供しました。クラウドシフトの進展による新しい脅威への対抗として、IaaS^{*2}の設定ミスやコンプライアンスの準拠状況を可視化し、お客さまのクラウド環境のセキュリティを強化する「マネージドCSPM^{*3}」の提供を2022年度より開始しましたが、



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

● ICTのトランスフォーメーション

コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

新たに脆弱性を監査する機能(CWPP※4)を追加しました。また、巧妙なサイバー攻撃を検知するために分析するログ量が増加する中、SOCによる監視サービス「マネージドセキュリティサービス」において、大容量のログ分析のためのサイズの追加を実施しました。これからも安心してデータを利活用し、新たな価値を創出するためのソリューション提供を行うことで、お客さまのDXに貢献していきます。

※1 Security Orchestration, Automation and Responseの略。さまざまな製品やプラットフォーム、外部からの情報を集約・分析し、事前に定義されたプロセスに沿った対処をすることで、セキュリティ運用業務の効率化や自動化を実現するためのソリューション

※2 Infrastructure as a Serviceの略。コンピューティング、ストレージ、ネットワークリソースなどのITインフラストラクチャをインターネット経由で提供するビジネスモデル

※3 Cloud Security Posture Management(クラウド態勢管理)の略。クラウド環境においてセキュリティポリシーに沿って各種設定が行われているかを自動で評価し、不備がないかを監視するソリューション

※4 Cloud Workload Protection Platformの略。クラウドワークロード保護と呼ばれ、VMやコンテナの中に「脅威や脆弱性」がないかを調査するために用いられる

社会問題化するマルウェアへの対策について

2016年2月に国内インターネットサービスプロバイダ(ISP)として初めて不正アクセス先(C&Cサーバ※)への通信をブロックする「マルウェア不正通信ブロックサービス」を無料提供して以降、不正アクセス先のリストは常に最新化し、安心・安全なネットワークを提供しています。

※ Command and Control serverの略。悪意のある第三者が管理し、感染端末などに遠隔指令を出すサーバ



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

● コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

重点活動項目

コーポレートシチズンシップの推進

私たちの アプローチ

私たちは、活動原則に則り、「自然環境保全」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱とし、豊かな社会の実現に貢献していきます。近年、社会貢献活動には、地域や世代などで括られる多彩な共同体(コミュニティ開発)の育成を支援する役割が期待されています。私たちは、企業市民の一員として、積極的に社会における役割を果たしていくため、コミュニティ開発に取り組むことに加え、SDGsのターゲットまで見据えた地域社会貢献活動の実践に努めていきます。これらの営みを通じて、グループ内のサステナビリティマインドの浸透が大きく促進されることを目指すとともに、NTT Comグループの一員として、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

活動原則

持続性	「細く、長く」を念頭に置き、継続できる活動を行います。
効率性	無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。
適正評価	寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。
世界観	国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。
スキル	情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。

2023年度の 主な成果と今後

私たちは、持続可能な未来に資する社会貢献活動を推進しています。2023年度は、地域社会貢献活動への参加機会の拡大を指標と定めて活動を行いました。具体的には、新規の社会貢献活動の取り組みとして、NTTコミュニケーションズグループ独自のプロボノプロジェクトや、ドコモグループ「災害復興等及びサステナ社会応援社員募金」を実施しました。引き続き、より多くの社員が社会貢献・ボランティアに参加できる環境を整え、機会の拡大を推進していきます。

地域社会のために

NTTコミュニケーションズグループは、「自然環境保護」「社会福祉」「教育・文化振興」「地域振興・交流」「国際交流」「スポーツ振興」を社会貢献活動の6つの柱に設定して活動を推進しています。

2023年度は引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・縮小した活動もありましたが、計165件の社会貢献活動に延べ3,283名の社員が参加しました。

[社会貢献活動実績]

	件数(件)	参加人数(名)	活動支出額(円)
自然環境保護	42	461	4,241,580
社会福祉	52	419	2,807,006
教育・文化振興	14	25	526,500
地域振興・交流	35	2,049	16,045,851
スポーツ振興	3	45	962,667
その他	19	284	8,603,426
合計	165	3,283	33,187,030

プロボノ活動

NTTコミュニケーションズグループでは、社員の専門性を活かした形でのプロボノ活動(自らの職能/専門性を活かして無償で行う社会貢献活動)を推進しています。

2023年度はNTTコミュニケーションズグループとしてプロボノプロジェクトを企画し、13名が参加しま



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

● コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

した。2024年2月から約3カ月間、3つのNPO団体に対して活動支援を行いました。具体的には、団体運営における課題整理や今後の組織運営に関しての提言、団体への助成を依頼する先となる企業・法人への活動紹介資料の作成、継続して活用出来るようアップデートマニュアルを含めた形での動画資料の制作などに取り組みました。本プロジェクトへの参加は社会課題解決への貢献と同時に、多様なNPO団体の理念や活動運営の工夫・苦労を現場で感じ、日頃の業務ではつながりを持ちにくい多様なメンバーと協働することで、スキル向上やキャリア形成における気づきを得る機会にもなりました。

また、2022年より、中央大学の「ダイバーシティマネジメント論」にて、NTTコムエンジニアリング(株)が「情報通信業界におけるダイバーシティマネジメントの取り組み」についての特別講義を行う機会をいただいています。講義後には学生の皆さまからダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンや組織/チームの運営についていくつもの質問をいただくなど、インターンシップなどとはまた違った形で学生の皆さまの熱意や探求心を感じる機会となっています。

社会貢献としてのプロボノ活動を通じて社員が自らのキャリア形成や成長を遂げ、そして事業を通じて新たな価値を生みだし社会課題解決へ貢献する、そういったプラスの連鎖が生まれることを信じて、NTTコミュニケーションズはこれからもプロボノ活動の活発化に向けて取り組んでいきます。

ドコモグループ「災害復興等及びサステナ社会応援社員募金」への参加

東日本大震災復興支援を目的に始まったドコモグループの社員募金制度をリニューアルした「災害復興等及びサステナ社会応援社員募金」が2023年度に始まり、NTTコミュニケーションズグループも本募金制度に参加しています。社員個人が共感する社会課題分野(災害復興・環境・障がい者・子ども・次世代育成・多様性など)を選択してd払いで募金ができます。また、本募金では社員と会社一体となった社会貢献寄付の取り組みを行うことを目的に、社員からの募金額と同額を会社から上乗せをして(マッチング寄付)、被災自治体やNPO団体などへ寄付を行っています。2023年度は延べ1,508名の社員が募金に参加し、能登半島地震被災自治体をはじめ、東日本大震災被災自治体・社会課題解決のための活動団体へ寄付を行いました。

その他の取り組み

NTTコミュニケーションズでは、プロボノ活動や社員募金制度のほか、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。

2023年度は中学生の企業訪問を受け入れました。東北地方や中部地方の中学校から修学旅行のプログラムの1つとして、会社やサステナビリティに関する取り組みを紹介したほか、オフィスやとう道設備の見学、社員との対話会などを開催しました。これからの社会を担う若

い世代への教育となる社会貢献活動として、今後も継続的に実施していきたいと考えています。

環境保護の取り組みとしては、2008年から千代田区一斉清掃に参加しています。新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が続いていましたが、2021年11月に再開しました。本社ビルに勤務する社員・パートナー社員らが早朝の勤務前にビル周辺に捨てられた空き缶やたばこの吸い殻などを拾い集め地域の環境美化に努めています。

また、就労継続支援事業所の方々が作られたお菓子の販売会を定期的実施しています。おいしいお菓子を購入するという無理のない活動によって障がい者の自立支援を促すとともに、社員の社会福祉に対する意識の醸成を図っています。この取り組みは2003年度より実施しており、新型コロナ拡大の中でも、障がい者就労施設と方法を検討し、注文形式での販売に切り替えることで継続して開催しています。



CONTENTS

トップコミットメント

事業戦略

私たちが目指す社会

NTTコミュニケーションズグループの
サステナビリティ

私たちの事業を通じた社会課題の解決



社会

社会と未来をつなぐDXの推進

限界を打破するイノベーションの推進

ICTのトランスフォーメーション

● コーポレートシチズンシップの推進



環境



人材



ガバナンス

第三者保証

企業情報

グループ各社での社会貢献活動

私たちは、かねてより、グループ各社の自主的な社会貢献活動を推奨しています。この結果、各社の方針にもとづき環境保全活動や寄贈・寄付など、積極的な活動を継続しています。主なものは以下ようになります。地道ながら地域に役立つ意義ある取り組みを、企業市民の一員として引き続き推進します。

[2023年度グループ各社での社会貢献活動の例]

会社名	施策名
NTTコムエンジニアリング(株)	中央大学にて「情報通信業界におけるダイバーシティマネジメントの取り組み」に関する講義を無償実施
NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)	「お花いっぱい大崎」(花を植える地域活動)への参加
エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)	成増オフィス業務終了に伴う非常災害用備蓄食品の東京都板橋区街かどフードパントリーへの寄付
NTT Com DD(株)	ワールドビジョン・チャイルドスポンサーシップ チャイルドへのクリスマスカード&ギフト発送
NTTスマートトレード(株)	余剰カレンダーの千代田区施設への寄付
(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ	防災食品の寄贈によるフードロス削減
コムウェア・ファイナンシャル・システムズ	図書の寄付(ブックバトンプロジェクト)
(株)ドコモビジネスソリューションズ	途上国の女子教育の支援につなげるため社員から回収した古本の販売を行い、売上金を寄付 里山保全活動(田植え、竹林伐採、稲刈り等)
(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ	高専や大学など学術機関へのセキュリティ講義の無償提供 セキュリティ関連イベントへの協賛
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)	自社サービスである映像配信技術を活用し、コロナ禍で合唱コンクールの会場内に参集できなかった家族、親戚、在校生向けライブ配信/コロナ禍での入場制限により参加できなかった保護者向けに運動会のライブ配信を実施
NTT Com Asia Limited	UNICEF Charity Runへの参加
(株)Phone Appli	NIPPON IT チャリティ 駅伝への参加
NTTコミュニケーションズグループ	しろい環境塾への参加など、里山保全活動への参加
	社会福祉法人/NPO法人などへのPC寄贈
	千代田区一斉清掃
	障がい者就労施設によるお菓子販売会の開催 災害復興等及びサステナ社会応援社員募金